

第68期決算公告

平成21年6月26日

仙台市青葉区一番町二丁目2番13号

仙建工業株式会社

代表取締役社長 吉田 幸一

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,016,957	流動負債	7,013,704
現金預金	2,825,380	支払手形	683,853
受取手形	115,223	工事未払金	3,613,230
完成工事未収入金	8,707,611	リース債務	15,046
有価証券	10,068	未払金	503,776
未成工事支出金	4,857,129	未払法人税等	22,768
材料貯蔵品	4,651	未払消費税等	76,502
短期貸付金	147,000	未成工事受入金	1,475,807
繰延税金資産	317,214	預り金	27,780
未収入金	93,733	賞与引当金	465,596
工事仮払金	4,228	工事損失引当金	92,206
仮払金	137,764	完成工事補償引当金	34,000
貸倒引当金	203,049	その他	3,136
		固定負債	2,290,307
固定資産	7,264,504	預り保証金・敷金	133,481
有形固定資産	4,511,565	退職給付引当金	1,704,420
建物・構築物	2,120,408	役員退職慰労引当金	149,545
機械・運搬具	529,631	債務保証損失引当金	125,256
工具器具・備品	175,005	長期リース債務	177,602
土地	1,506,144	負債合計	9,304,012
リース資産	180,114	(純資産の部)	
建設仮勘定	260	株主資本	14,676,730
無形固定資産	107,795	資本金	250,000
借地権	25,529	資本剰余金	1,196
ソフトウェア	64,436	資本準備金	1,196
その他	17,829	利益剰余金	14,425,533
投資その他の資産	2,645,143	利益準備金	62,500
投資有価証券	1,493,876	その他利益剰余金	14,363,033
関係会社株式	38,108	退職給与基金	311,100
長期貸付金	69,092	配当準備積立金	249,000
破産債権、更生債権等	443,631	社屋改築準備積立金	1,800,000
長期前払費用	4,091	固定資産圧縮特別勘定積立金	165,058
繰延税金資産	871,398	別途積立金	11,330,770
その他	179,307	繰越利益剰余金	507,105
貸倒引当金	454,361	評価換算差額等	300,718
		その他有価証券評価差額金	300,718
資産合計	24,281,461	純資産合計	14,977,449
		負債・純資産合計	24,281,461

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

#### (2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微です。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、損益に与える影響は軽微です。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて期末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(追加情報)

##### 修繕引当金

従来、線路保守用工作車の定期的な保守・修繕の支出に備えるため当該支出見込額のうち当期負担分を修繕引当金として計上してはりましたが、修繕見込額と最近の支出実績額との間に乖離が生じており、見込額を算定することが困難となってきたことから、修繕引当金を全額取り崩しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は55,043千円増加し、当期の修繕実績を除いた残額186,000千円を特別利益に計上した結果、税引前当期純利益は241,043千円増加しております。

#### 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜き処理によっております。

(当期純利益)

当期純利益は252,573千円であります。